



厚生労働省  
群馬労働局発表  
平成27年6月26日

【照会先】  
群馬労働局職業安定部職業安定課  
課長 根岸 誠  
労働市場情報官 竹内 弘佳  
(電話) 027-210-5007

## 労働市場速報(平成27年5月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.26倍【全国13位/全国 1.19倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.24倍【全国13位/全国 1.17倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 0.72倍【全国12位/全国 0.67倍】:前年同月 0.66倍

新規求人倍率(季節調整値) 1.93倍 (前月:1.84倍)

### 群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	4月	前年同月比	5月	前年同月比	ポイント
有効求人数	32,806人	2.6%	31,552人	2.1%	2か月連続の増加
有効求職者数	29,750人	▲3.7%	28,739人	▲6.7%	28か月連続の減少
新規求人数	11,964人	▲0.5%	10,801人	▲0.8%	2か月連続の減少
新規求職者数	8,982人	▲7.3%	6,694人	▲7.8%	3か月連続の減少

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.26倍で3か月連続で上昇した。
- ② 新規求人数は、前年同月比で0.8%減と2か月連続で減少したが、有効求人数では前年同月比2.1%増と2か月連続で増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年同月比で7.8%減と3か月連続して減少し、有効求職者数では、前年同月比6.7%減と28か月連続の減少となった。

### ～産業別新規求人数～

新規求人数		5月	前年同月比	ポイント
全産業		10,801人	▲0.8%	2か月連続の減少
おもな産業	建設業	873人	▲11.0%	3か月ぶりの減少
	製造業	1,718人	4.4%	3か月ぶりの増加
	情報通信業	92人	▲50.8%	2か月連続の減少
	運輸業・郵便業	624人	0.8%	3か月ぶりの増加
	卸売・小売業	1,840人	30.1%	2か月連続の増加
	宿泊業・飲食サービス業	531人	▲22.7%	2か月連続の減少
	医療・福祉	2,619人	5.4%	2か月ぶりの増加
	サービス業	1,176人	▲0.5%	2か月連続の減少

### 総括判断

県内の雇用情勢は、有効求人数が前年同月比で4月に続き増加し、力強さは欠けるものの堅調な動きがみられる。一方、有効求職者数は前年同月比で28か月連続して減少となった結果、有効求人倍率は改善し、季節調整値で前月比0.02ポイント増加し1.26倍となった。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成27年	平成27年	平成26年	対前月 増減率 (%)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減 率、差(%、 ポイント)
		5月	4月	5月			
全	新規求職申込件数(人)	6,694	8,982	7,258	▲ 25.5	▲ 7.8	1.4
	新規求人数(人)	10,801	11,964	10,887	▲ 9.7	▲ 0.8	6.5
	新規求人倍率(倍)	1.93	1.84	1.71	—	0.22	0.09
	月間有効求職者数(人)	28,739	29,750	30,805	▲ 3.4	▲ 6.7	▲ 2.4
	月間有効求人数(人)	32,806	32,806	30,891	0.0	6.2	0.0
	有効求人倍率(倍)	1.26	1.24	1.15	—	0.11	0.02
	数	うち常用(倍)	0.95	0.92	0.86	—	0.09
うちパート(倍)		1.33	1.42	1.23	—	0.10	—
就職件数(人)		2,447	2,940	2,706	▲ 16.8	▲ 9.6	—
正社員有効求人倍率		0.72	0.72	0.66	—	0.06	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。  
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

平成27年5月

項目		新規求人数(人)				対前年同月比(%)				
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	
			うち常用				うち常用			
全	産 業	10,801	6,666	6,354	4,135	▲ 0.8	3.8	2.9	▲ 7.5	
産 業 内	建 設 業	873	824	816	49	▲ 11.0	▲ 7.3	▲ 7.9	▲ 46.7	
	製 造 業	1,718	1,232	1,190	486	4.4	7.5	10.2	▲ 2.8	
	主	食 料 品	318	140	127	178	13.2	2.9	15.5	22.8
		プラスチック製品	111	79	79	32	▲ 36.2	1.3	1.3	▲ 66.7
	な	金 属 製 品	169	130	113	39	5.0	▲ 3.0	▲ 10.3	44.4
		はん用機械器具	122	107	107	15	20.8	27.4	27.4	▲ 11.8
	業	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	19	18	18	1	0.0	200.0	200.0	▲ 92.3
		電 気 機 械 器 具	132	100	100	32	5.6	2.0	16.3	18.5
	別	情 報 通 信 器 具	29	21	17	8	52.6	61.5	30.8	33.3
		輸 送 用 機 械 器 具	379	304	299	75	28.5	22.6	22.0	59.6
		情 報 通 信 業	92	65	65	27	▲ 50.8	▲ 49.6	▲ 48.4	▲ 53.4
		運 輸 業 ・ 郵 便 業	624	479	462	145	0.8	7.6	6.5	▲ 16.7
		卸 売 ・ 小 売 業	1,840	1,012	1,007	828	30.1	31.9	35.3	28.0
		宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	531	201	201	330	▲ 22.7	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 30.4
	医 療 ・ 福 祉	2,619	1,348	1,347	1,271	5.4	9.0	9.5	1.8	
	サ ー ビ ス 業	1,176	778	570	398	▲ 0.5	16.8	▲ 3.2	▲ 22.9	

(注) 新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人倍率 (季節調整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率 (季節調整値)	就職件数	
		対前年増減率		対前年増減率			対前年増減率		対前年増減率			うち受給者
平成22年度	9,086	▲ 5.4	10,294	13.1	1.14	36,958	▲ 12.6	25,937	19.7	0.70	2,781	620
平成23年度	8,736	▲ 3.9	11,358	10.3	1.31	35,207	▲ 4.7	28,913	11.5	0.82	2,738	564
平成24年度	8,190	▲ 6.3	12,571	10.7	1.52	34,348	▲ 2.4	33,317	15.2	0.97	2,809	586
平成25年度	7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.64	31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.68	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
26年 5月	7,258	▲ 15.1	10,887	▲ 8.7	1.71	30,805	▲ 15.1	30,891	▲ 4.2	1.15	2,706	524
6月	6,890	▲ 4.7	11,580	▲ 4.9	1.69	29,815	▲ 13.5	31,179	▲ 2.2	1.16	2,710	514
7月	6,807	▲ 11.5	11,033	▲ 14.6	1.53	28,680	▲ 13.3	30,484	▲ 8.6	1.14	2,572	573
8月	6,232	▲ 9.2	10,170	▲ 11.6	1.61	27,738	▲ 11.8	29,786	▲ 8.7	1.12	2,110	456
9月	7,399	▲ 0.7	13,122	7.3	1.71	28,217	▲ 9.6	31,959	▲ 2.8	1.14	2,604	524
10月	7,105	▲ 7.8	13,113	▲ 4.4	1.71	28,278	▲ 9.2	33,946	▲ 0.5	1.16	2,576	498
11月	5,439	▲ 13.0	11,015	▲ 7.6	1.81	26,775	▲ 8.9	34,172	0.0	1.17	2,120	465
12月	5,161	▲ 1.3	11,065	1.7	1.81	24,695	▲ 7.5	32,421	▲ 2.0	1.20	2,056	461
27年 1月	7,273	▲ 9.5	12,771	▲ 8.2	1.61	24,997	▲ 8.6	32,650	▲ 3.7	1.17	2,188	481
2月	7,350	16.2	12,545	6.0	1.70	26,386	▲ 2.1	33,709	▲ 1.0	1.18	2,424	494
3月	7,753	▲ 4.0	12,316	1.5	1.60	28,305	▲ 2.3	34,560	▲ 0.2	1.18	3,157	525
4月	8,982	▲ 7.3	11,964	▲ 0.5	1.84	29,750	▲ 3.7	32,806	2.6	1.24	2,940	520
5月	6,694	▲ 7.8	10,801	▲ 0.8	1.93	28,739	▲ 6.7	31,552	2.1	1.26	2,447	482

(注)1. 年度は月平均である(求人倍率は原数値)。2. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成22年度	1,999	▲ 24.0	8,520	▲ 36.1
平成23年度	2,137	6.9	8,398	▲ 1.4
平成24年度	2,135	▲ 0.1	8,613	2.6
平成25年度	1,821	▲ 14.7	7,188	▲ 16.5
平成26年度	1,690	▲ 7.2	6,112	▲ 15.0
26年 5月	2,052	▲ 15.0	6,390	▲ 23.5
6月	1,558	▲ 8.4	6,331	▲ 21.4
7月	1,633	▲ 13.8	6,763	▲ 19.6
8月	1,449	▲ 8.6	6,581	▲ 18.2
9月	1,596	5.6	6,699	▲ 11.2
10月	1,846	▲ 11.3	6,405	▲ 13.3
11月	1,313	▲ 5.7	5,895	▲ 11.9
12月	1,099	▲ 2.6	5,758	▲ 9.7
27年 1月	1,549	▲ 11.7	5,660	▲ 9.7
2月	1,574	20.9	5,466	▲ 5.6
3月	1,514	▲ 5.7	5,614	▲ 2.0
4月	2,755	34.3	5,492	▲ 3.0
5月	1,880	▲ 8.4	5,596	▲ 12.4

(注)年度は月平均

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数(全国)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成22年度		0.56	312	5.0
平成23年度		0.68	284	4.5
平成24年度		0.82	280	4.3
平成25年度		0.97	256	3.9
平成26年度		1.11	233	3.5
26年 5月		1.09	242	3.5
6月		1.10	245	3.7
7月		1.10	248	3.8
8月		1.10	231	3.5
9月		1.10	233	3.6
10月		1.10	233	3.5
11月		1.12	219	3.5
12月		1.14	210	3.4
27年 1月		1.14	231	3.6
2月		1.15	226	3.5
3月		1.15	228	3.4
4月		1.17	234	3.3
5月		1.19	224	3.3

(注1)年度の求人倍率及び失業率は実数。

(注2)失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。

## 【参考】

群馬労働局

### 前月との比較(平成27年5月)

#### 有効(求人・求職・求人倍率)

	5月	前月比(％、ポイント)
有効求人	33,548人	▲0.8%
有効求職	26,729人	▲2.4%
有効求人倍率	1.26	0.02P

数値は全て季節調整値

#### 新規(求人・求職・求人倍率)

	5月	前月比(％、ポイント)
新規求人	13,245人	6.5%
新規求職	6,872人	1.4%
新規求人倍率	1.93	0.09P

数値は全て季節調整値

## 【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

製造業(4.4%増)、運輸業、郵便業(0.8%増)、卸・小売業(30.1%増)、医療・福祉(5.4%増)

### 《 主な要因 》

- ・製造業 … 高崎地区の食品製造事業所、桐生・伊勢崎地区の電気機械器具製造事業所、太田・館林地区の輸送用機械器具製造事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- ・運輸業・郵便業… 高崎地区の乗用旅客運送事業所、館林・沼田地区の貨物自動車運送事業所等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- ・卸売・小売業… 前橋地区のスーパーマーケット、高崎地区の家電量販店、館林地区のスーパーマーケット、藤岡地区のホームセンター等からのまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- ・医療・福祉 … 伊勢崎・館林地区の介護事業所、富岡地区の病院よりまとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。

## 【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

建設業(11.0%減)、情報通信業(50.8%減)、宿泊業・飲食サービス業(22.7%減)、サービス業(0.5%減)

### 《 主な要因 》

- ・建設業 … 前橋地区の複数の事業所からの求人が減少したことや、伊勢崎地区の事業所より除染作業員の求人が減少したことなどにより、全体として減少した。
- ・情報通信業 … 高崎・伊勢崎地区の事業所からまとまった求人がなかったことなどにより、全体として減少した。
- ・宿泊業・飲食サービス業 … 多くの地区で求人が減少したことなどにより、全体として減少した。
- ・サービス業 … 高崎地区のリサイクル店運営事業所からのまとまった求人がなかったこと等により全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移  
 （新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売、小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療 福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
27年5月	▲ 0.8	▲ 11.0	4.4	▲ 50.8	0.8	30.1	▲ 22.7	5.4	▲ 0.5	5,596
27年4月	▲ 0.5	5.5	▲ 9.2	▲ 27.2	▲ 4.7	13.7	▲ 17.8	▲ 1.1	▲ 13.3	5,492
27年3月	1.5	5.9	▲ 2.2	45.7	▲ 1.7	▲ 10.3	50.7	23.7	4.1	5,614
27年2月	6.0	▲ 21.4	13.6	▲ 42.0	24.7	48.8	10.3	3.7	▲ 16.6	5,466
27年1月	▲ 8.2	▲ 23.2	10.2	▲ 3.0	▲ 13.4	▲ 17.1	▲ 31.5	▲ 1.7	▲ 13.3	5,660
26年12月	1.7	▲ 5.6	2.4	▲ 4.6	▲ 4.0	26.3	7.0	7.4	0.1	5,758
26年11月	▲ 7.6	▲ 13.6	▲ 4.8	▲ 20.8	▲ 8.8	2.4	23.4	▲ 6.7	▲ 14.7	5,895
26年10月	▲ 4.4	▲ 8.4	8.8	▲ 2.4	▲ 19.9	0.6	▲ 21.4	▲ 0.7	▲ 12.7	6,405
26年9月	7.3	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 5.9	▲ 33.1	25.5	15.3	22.5	▲ 6.6	6,699
26年8月	▲ 11.6	10.2	▲ 7.5	▲ 33.1	▲ 33.8	▲ 26.5	37.8	▲ 12.3	0.9	6,581
26年7月	▲ 14.6	6.1	11.6	▲ 0.7	▲ 18.5	▲ 36.5	▲ 22.1	▲ 8.9	▲ 26.1	6,763
26年6月	▲ 4.9	1.3	28.1	16.9	▲ 23.5	▲ 44.2	14.1	15.5	2.5	6,331
26年5月	▲ 8.7	5.5	6.4	▲ 1.1	▲ 10.9	▲ 43.8	1.0	▲ 5.8	▲ 2.4	6,390
26年4月	▲ 0.6	2.7	21.7	▲ 23.2	3.5	▲ 0.1	▲ 11.3	▲ 7.8	20.7	5,662
26年3月	▲ 3.8	▲ 14.3	23.9	3.2	15.9	▲ 28.1	▲ 3.8	▲ 2.4	11.4	5,370
26年2月	▲ 2.7	3.6	18.7	39.7	▲ 22.5	▲ 23.7	15.8	▲ 7.3	16.9	5,789
26年1月	8.9	14.9	22.6	▲ 38.1	17.9	33.2	7.6	2.4	14.8	6,269
25年12月	3.4	12.9	5.4	▲ 7.1	3.8	▲ 11.1	11.2	5.3	12.4	6,379
25年11月	▲ 1.7	▲ 3.1	14.2	▲ 10.8	▲ 15.8	13.5	▲ 25.4	▲ 1.1	▲ 13.9	6,691
25年10月	0.4	22.0	▲ 3.1	▲ 48.6	30.0	13.9	▲ 5.4	2.8	2.1	7,384
25年9月	▲ 11.7	▲ 5.3	4.5	▲ 28.9	30.0	▲ 11.5	6.4	▲ 9.1	▲ 37.2	7,548
25年8月	▲ 8.0	▲ 6.3	7.0	▲ 26.4	▲ 12.3	8.8	▲ 23.5	2.0	▲ 45.9	8,046
25年7月	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 13.2	▲ 27.5	0.9	42.3	▲ 11.8	7.8	▲ 33.5	8,410
25年6月	▲ 4.2	▲ 10.4	▲ 12.7	▲ 22.0	16.5	47.3	0.2	▲ 12.9	▲ 42.4	8,052

（注）平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移  
 （新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	電子部品・ブ ライズ電子回 路製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	情報通信器 具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
27年5月	4.4	13.2	▲ 36.2	5.0	20.8	0.0	5.6	52.6	28.5
27年4月	▲ 9.2	▲ 2.1	▲ 12.2	▲ 44.5	▲ 24.8	60.0	7.0	▲ 18.5	37.8
27年3月	▲ 2.2	30.4	▲ 1.2	12.9	▲ 56.5	42.9	▲ 18.7	7.7	▲ 28.0
27年2月	13.6	2.6	▲ 6.7	20.9	18.8	28.6	▲ 2.1	▲ 2.9	20.9
27年1月	10.2	39.8	10.4	4.2	0.0	8.5	▲ 13.4	126.3	▲ 1.4
26年12月	2.4	31.0	27.9	19.5	13.0	▲ 48.0	▲ 19.9	77.8	▲ 12.3
26年11月	▲ 4.8	▲ 18.4	2.2	▲ 14.1	38.9	▲ 39.0	▲ 17.3	▲ 50.0	4.0
26年10月	8.8	4.9	2.3	32.0	0.9	118.2	▲ 12.4	377.8	6.4
26年9月	▲ 3.6	13.2	▲ 6.8	18.4	▲ 26.2	7.1	▲ 31.4	88.2	5.0
26年8月	▲ 7.5	▲ 19.8	▲ 23.9	▲ 19.8	▲ 1.0	▲ 23.5	32.8	76.9	▲ 18.5
26年7月	11.6	▲ 2.2	6.7	36.8	16.0	117.6	▲ 7.5	272.7	19.6
26年6月	28.1	29.9	53.6	61.6	48.3	8.7	▲ 20.5	137.5	12.5
26年5月	6.4	4.5	5.5	9.5	7.4	▲ 45.7	48.8	▲ 24.0	▲ 10.3
26年4月	21.7	1.8	59.3	40.7	12.4	38.9	9.6	145.5	30.7
26年3月	23.9	15.8	19.4	32.5	76.9	▲ 44.7	37.6	18.2	3.4
26年2月	18.7	▲ 10.1	10.0	▲ 19.9	27.8	▲ 17.6	34.9	66.7	86.1
26年1月	22.6	▲ 15.4	44.2	38.1	24.4	193.8	52.4	26.7	54.1
25年12月	5.4	1.0	0.0	3.7	▲ 9.2	8.7	15.6	0.0	▲ 11.3
25年11月	14.2	▲ 23.6	34.0	▲ 13.3	9.2	192.9	45.9	7.7	126.8
25年10月	▲ 3.1	▲ 4.9	38.9	▲ 24.7	▲ 17.2	▲ 45.0	13.5	▲ 43.8	▲ 17.6
25年9月	4.5	7.5	23.7	▲ 15.0	30.4	21.7	25.8	0.0	▲ 31.3
25年8月	7.0	▲ 6.0	84.7	▲ 20.7	▲ 28.4	36.0	1.8	▲ 50.0	64.3
25年7月	▲ 13.2	▲ 10.0	▲ 29.0	▲ 37.2	▲ 30.4	▲ 67.3	16.7	▲ 47.6	▲ 27.0
25年6月	▲ 12.7	38.9	0.0	▲ 47.9	▲ 45.9	▲ 25.8	37.3	▲ 42.9	▲ 42.2

平成27年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

群馬労働局職業安定部職業安定課

	27年4月		27年5月		27年6月		27年7月		27年8月		27年9月		27年10月		27年11月		27年12月		28年1月		28年2月		28年3月		27年度計		
	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	計	前	
	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	前
新規求職者数	5,589	▲ 10.6	4,311	▲ 9.2																					9,900	▲ 10.0	
うち在職者	1,536	▲ 9.5	1,490	▲ 2.9																					3,026	▲ 6.4	
うち離職者	3,568	▲ 11.4	2,481	▲ 12.5																					6,049	▲ 11.8	
うち事業主都合	1,167	▲ 15.0	720	▲ 8.7																					1,887	▲ 12.7	
うち自己都合	2,148	▲ 10.1	1,655	▲ 12.6																					3,803	▲ 11.2	

○ 参 考

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	
	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
新規求職者	92,811	9.8	86,765	▲ 6.5	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	
うち在職者	10,737	10.4	11,803	9.9	12,427	5.3	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	
うち離職者	74,381	9.3	66,597	▲ 10.5	53,486	▲ 19.7	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	
うち事業主都合	24,419	19.9	19,251	▲ 21.2	13,525	▲ 29.7	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	
うち自己都合	43,697	4.1	42,098	▲ 3.7	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	



## 正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率(原数値) (A/B)	前年同月差	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
				(ポイント)		
26年4月	13,942	21,193	0.66	0.13	0.61	0.65
26年5月	13,658	20,745	0.66	0.13	0.60	0.66
26年6月	13,443	20,016	0.67	0.12	0.63	0.67
26年7月	13,505	19,605	0.69	0.11	0.65	0.68
26年8月	13,309	19,180	0.69	0.09	0.67	0.68
26年9月	13,525	19,262	0.70	0.08	0.69	0.68
26年10月	13,669	19,179	0.71	0.07	0.70	0.68
26年11月	13,257	18,109	0.73	0.07	0.72	0.69
26年12月	12,784	16,689	0.77	0.06	0.75	0.71
27年1月	13,532	17,011	0.80	0.07	0.76	0.70
27年2月	14,027	18,006	0.78	0.04	0.75	0.70
27年3月	14,242	19,134	0.74	0.04	0.72	0.71
27年4月	14,024	19,568	0.72	0.06	0.67	0.72
27年5月	13,593	18,781	0.72	0.06	0.67	0.75
27年6月						
27年7月						
27年8月						
27年9月						
27年10月						
27年11月						
27年12月						
28年1月						
28年2月						
28年3月						

### ◎正社員有効求人倍率の説明

#### 1 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

注)分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

- 2 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。



# 公共職業安定所の主な業務実績

平成27年5月分

各公共職業安定所毎に主な業務実績を毎月公表していきます。

	指 標		
	就職件数	充足件数	雇用保険受給者 早期再就職件数 (4月分)
前橋所	403	441	122
高崎所	424	454	96
桐生所	170	134	51
伊勢崎所	236	307	67
太田所	300	291	98
館林所	186	214	51
沼田所	126	119	20
富岡所	98	88	29
藤岡所	93	91	33
渋川所	248	168	36

## 【就職件数】

公共職業安定所の職業紹介により就職（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

## 【充足件数】

公共職業安定所が受理した求人に対して、公共職業安定所の職業紹介により充足（4ヶ月以上の雇用期間）に結びついた件数

## 【雇用保険受給者早期再就職件数】

公共職業安定所が受給資格決定した雇用保険受給者が、所定給付日数の残日数3分の2以上を残して就職した受給資格者数